



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ホクリヨウ

上場取引所 東

コード番号 1384 URL <https://www.hokuryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画部長 (氏名) 松岡 昌哉

TEL 011-812-1131

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,974		1,087		1,137		1,272	
2021年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	150.40	
2021年3月期第3四半期		

1. 2021年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,806	10,253	64.9
2021年3月期	11,716	9,084	77.5

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 10,253百万円 2021年3月期 9,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,360		607		669		889		105.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 2022年3月期第3四半期会計期間より連結決算から非連結決算へ移行したため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 業績予想の修正については、本日(2022年2月10日)に公表いたしました「完全子会社の吸収合併に伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)の発生並びに非連結決算への移行に伴う2022年3月期個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,459,000 株	2021年3月期	8,459,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	48 株	2021年3月期	48 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,458,952 株	2021年3月期3Q	8,458,952 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2021年10月1日に完全子会社である株式会社第一ポーターファームを吸収合併したことに伴い、2022年3月期第3四半期より連結決算から非連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2021年10月1日付で当社の完全子会社であった株式会社第一ポーターファームを吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、第2四半期累計期間までは連結決算でありましたが、当第3四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していましたが、上記により当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策として昨年から繰り返された緊急事態宣言等が10月に解除され、昨年より長らく低迷してきた景気も年末に向け輸送業、観光業、飲食業を中心に一旦回復局面に移りました。しかしながら12月に入り国内でもオミクロン株の感染が急拡大し、年明け後の新たな懸念材料となりました。

鶏卵業界におきましては、2020年11月以降感染が全国に広がった鳥インフルエンザに伴い淘汰された1000万羽近い採卵鶏の再導入が進み、飼育羽数が増加したことと、低迷を続ける業務用、加工用鶏卵需要の結果、10月以降相場は下降局面に入り、12月に入っても鶏卵相場は上昇せず年末を迎えました。この結果第3四半期累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ236円28銭（前年同四半期比71円8銭高）、東京Mサイズ平均は1キロ229円5銭（同63円35銭高）となりました。

当社は業務用販売の減少を補うため家庭用鶏卵、付加価値卵の販売に注力した結果、当該累計期間による鶏卵販売数量は前年同期とほぼ同数量となりました。また当第3四半期累計期間の業績は、飼料価格の高騰はあるものの鶏卵相場が高止まりしたこと等から、売上高は11,974,186千円、営業利益は1,087,738千円、経常利益は1,137,005千円、四半期純利益は1,272,230千円となりました。

なお、今シーズンも2021年11月には秋田県の養鶏場でこの秋初めての農場における鳥インフルエンザの感染が確認され、その後鹿児島県、兵庫県、12月には埼玉県、広島県、青森県、愛媛県での感染が確認されるなど、感染が全国に拡大しております。当社は鳥インフルエンザを大きな事業リスクと認識し、防疫体制を強化しておりますが、今後の経緯によっては当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べて4,089,676千円増加し15,806,622千円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて1,430,148千円増加し4,471,974千円となりました。これは、主として現金及び預金が709,158千円、受取手形及び売掛金が524,837千円、その他が272,488千円増加した一方で、関係会社短期貸付金が161,304千円減少したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて2,659,528千円増加し11,334,648千円となりました。これは、主として建物が2,421,643千円、機械及び装置が483,424千円、建設仮勘定を含むその他が437,170千円増加した一方で、関係会社株式が532,700千円、関係会社長期貸付金が944,562千円減少したこと等によるものです。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べて2,920,470千円増加し5,553,018千円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べて1,404,484千円増加し3,425,679千円となりました。これは、主として買掛金が330,841千円、電子記録債権が197,546千円、未払法人税等が263,228千円、設備支払手形を含むその他が441,967千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて1,515,985千円増加し2,127,339千円となりました。これは、主として長期借入金金が1,437,984千円増加したこと等によるものです。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べて1,169,206千円増加し10,253,603千円となりました。これは、主として四半期純利益1,272,230千円を計上した一方で、配当金84,589千円を支払いしたこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期個別業績予想につきましては、本日公表の「完全子会社の吸収合併に伴う特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生並びに非連結決算への移行に伴う2022年3月期個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,780	1,795,938
受取手形及び売掛金	1,391,595	1,916,433
商品及び製品	56,404	70,450
仕掛品	7,762	9,885
原材料及び貯蔵品	112,101	181,048
関係会社短期貸付金	161,304	—
その他	226,173	498,661
貸倒引当金	△295	△445
流動資産合計	3,041,825	4,471,974
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,509,095	6,930,738
構築物（純額）	200,221	349,311
機械及び装置（純額）	796,429	1,279,854
車両運搬具（純額）	4,954	21,973
土地	815,009	1,355,280
その他（純額）	43,003	480,173
有形固定資産合計	6,368,713	10,417,332
無形固定資産	30,217	77,572
投資その他の資産		
投資有価証券	533,137	500,606
関係会社株式	532,700	—
関係会社長期貸付金	944,562	—
その他	265,789	339,137
投資その他の資産合計	2,276,188	839,743
固定資産合計	8,675,119	11,334,648
資産合計	11,716,945	15,806,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	947,099	1,277,941
電子記録債務	88,671	286,217
1年内返済予定の長期借入金	366,472	575,422
未払法人税等	75,684	338,913
賞与引当金	90,000	51,951
その他	453,266	895,234
流動負債合計	2,021,194	3,425,679
固定負債		
長期借入金	300,450	1,738,434
退職給付引当金	130,230	141,640
役員退職慰労引当金	81,950	83,119
資産除去債務	75,655	76,089
その他	23,068	88,056
固定負債合計	611,354	2,127,339
負債合計	2,632,548	5,553,018

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	7,101,920	8,289,561
自己株式	△34	△34
株主資本合計	8,911,101	10,098,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,295	154,861
評価・換算差額等合計	173,295	154,861
純資産合計	9,084,396	10,253,603
負債純資産合計	11,716,945	15,806,622

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,974,186
売上原価	9,501,983
売上総利益	2,472,202
販売費及び一般管理費	1,384,464
営業利益	1,087,738
営業外収益	
受取利息	3,991
受取配当金	9,893
仕入割引	15,637
受取保険金	1,330
受取賃貸料	23,184
その他	5,914
営業外収益合計	59,951
営業外費用	
支払利息	4,042
賃貸費用	6,391
その他	250
営業外費用合計	10,684
経常利益	1,137,005
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	499,667
固定資産売却益	49
特別利益合計	499,717
特別損失	
固定資産除却損	31,053
固定資産売却損	53
特別損失合計	31,106
税引前四半期純利益	1,605,616
法人税等	333,386
四半期純利益	1,272,230

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費、売上原価に計上しておりました運賃諸掛等の一部について売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が253,521千円、販売費及び一般管理費が250,703千円、売上原価が2,818千円減少しますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益について影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。